

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラコー
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 秦 範男
 (氏名) 権田 和睦

TEL 048-798-0222

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,036	△25.3	△77	—	△97	—	△105	—
21年3月期第2四半期	1,386	—	△149	—	△180	—	△553	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.13	—
21年3月期第2四半期	△70.44	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	1,479		△168		△11.4		△10.73	
21年3月期	1,959		△165		△8.4		△21.03	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 △168百万円 21年3月期 △165百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,379	△20.2	83	—	26	—	19	—	1.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,758,893株	21年3月期	7,888,800株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	42,785株	21年3月期	38,657株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	12,975,916株	21年3月期第2四半期	7,856,911株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融、経済危機による景気の低迷や、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続き全体的に厳しい状況でありました。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においても、景気の低迷や自動車の減産により設備投資が減少し、厳しい経営環境でありました。

このような状況下、販売面では、受注を最優先と考え営業人員を増員し、また、社内展示会や顧客へのローラー作戦による受注に努めた結果、平成21年3月期第3四半期および第4四半期と比べ、大幅な契約増加となりました。また、生産面では、引続きコスト削減に努めました。当第2四半期における、売上高は一部に納入機の検収のずれや、ユーザーの事情による納期のずれなどもあり、1,036百万円と前年同四半期と比べ350百万円減（前年同期比25.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したもののコスト削減及び固定費の減少などにより、損益分岐点が改善されたことから赤字幅は減少し、営業損失77百万円（前年同期は営業損失149百万円）、経常損失97百万円（前年同期は経常損失180百万円）、四半期純損失105百万円（前年同期は四半期純損失553百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前会計年度末に比べて37.8%減少し、680百万円となりました。これは、現金及び預金が287百万円、たな卸資産が107百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前会計年度末に比べて8.3%減少し、793百万円となりました。

この結果、総資産は前会計年度末に比べて24.5%減少し、1,479百万円となりました。

流動負債は、前会計年度末に比べて27.5%減少し、1,054百万円となりました。これは、仕入債務が73百万円、短期借入金が315百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前会計年度末に比べて11.4%減少し、592百万円となりました。これは、長期借入金が85百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前会計年度末に比べて22.5%減少し、1,647百万円となりました。

純資産は、前会計年度末に比べて3百万円減少し、△168百万円の債務超過となりました。これは、第2四半期純損失を105百万円計上したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期第2四半期累計期間については、別に業績修正を行っておりますが、通期の見通しにつきましては、平成21年5月14日公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、帳簿残高によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年3月期において債務超過となり、当第2四半期会計期間末も継続しております。また、当第2四半期会計期間において営業損失、経常損失、四半期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

さらに、株式会社ジャスダック証券取引所より引続き特設注意市場銘柄に指定されております。このような事態が続いている間は、顧客との商談や仕入先との交渉あるいは金融機関との資金調達交渉において、受注量の確保や銀行などからの借入れなどにおいて困難な状況が発生する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,965	412,774
受取手形及び売掛金	270,604	298,897
製品	105,898	135,329
仕掛品	102,574	171,977
原材料及び貯蔵品	31,514	39,934
その他	47,702	35,716
貸倒引当金	△2,868	△342
流動資産合計	680,392	1,094,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	197,943	194,036
有形固定資産合計	705,943	702,036
無形固定資産	72	72
投資その他の資産		
その他	192,846	268,787
貸倒引当金	△105,534	△105,365
投資その他の資産合計	87,312	163,422
固定資産合計	793,327	865,530
繰延資産	5,336	—
資産合計	1,479,055	1,959,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,190	438,990
短期借入金	509,043	824,767
未払法人税等	5,994	9,120
引当金	19,454	22,861
その他	155,227	160,168
流動負債合計	1,054,910	1,455,908
固定負債		
長期借入金	381,720	467,033
退職給付引当金	116,039	113,445
繰延税金負債	88,558	88,558
その他	6,534	—
固定負債合計	592,851	669,036
負債合計	1,647,762	2,124,945

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,252,220	1,205,000
資本剰余金	50,662	3,441
利益剰余金	△1,594,869	△1,489,654
自己株式	△5,142	△5,068
株主資本合計	△297,129	△286,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,222	△9,491
土地再評価差額金	130,645	130,645
評価・換算差額等合計	128,422	121,154
純資産合計	△168,706	△165,127
負債純資産合計	1,479,055	1,959,817

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,386,284	1,036,070
売上原価	1,071,566	829,667
売上総利益	314,717	206,403
販売費及び一般管理費	464,376	284,314
営業損失(△)	△149,658	△77,910
営業外収益		
受取利息	2,133	963
物品売却益	1,487	314
助成金収入	—	3,362
その他	3,133	962
営業外収益合計	6,754	5,603
営業外費用		
支払利息	27,955	18,585
その他	9,586	6,945
営業外費用合計	37,542	25,531
経常損失(△)	△180,446	△97,837
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,091
貸倒引当金戻入額	104	—
特別利益合計	104	1,091
特別損失		
たな卸資産評価損	158,176	—
減損損失	263,461	—
子会社清算損	—	4,780
その他	13,863	305
特別損失合計	435,500	5,085
税引前四半期純損失(△)	△615,843	△101,832
法人税、住民税及び事業税	3,369	3,383
法人税等調整額	△65,775	—
法人税等合計	△62,405	3,383
四半期純損失(△)	△553,437	△105,215

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	804,181	658,611
売上原価	599,344	524,619
売上総利益	204,836	133,991
販売費及び一般管理費	254,423	140,358
営業損失(△)	△49,586	△6,367
営業外収益		
受取利息	1,184	528
物品売却益	699	291
助成金収入	—	3,362
その他	2,107	29
営業外収益合計	3,991	4,212
営業外費用		
支払利息	13,776	8,524
その他	6,054	3,273
営業外費用合計	19,831	11,797
経常損失(△)	△65,425	△13,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,091
貸倒引当金戻入額	104	—
特別利益合計	104	1,091
特別損失		
有形固定資産除却損	6,890	—
投資有価証券評価損	5,374	—
その他	820	305
特別損失合計	13,085	305
税引前四半期純損失(△)	△78,406	△13,167
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,691
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,684	1,691
四半期純損失(△)	△80,091	△14,858

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税引前四半期純損失(△)	△615,843	△101,832
減価償却費	22,803	17,372
減損損失	263,461	—
子会社清算損益(△は益)	—	4,780
引当金の増減額(△は減少)	24,429	1,882
受取利息及び受取配当金	△2,828	△1,421
支払利息	27,955	18,585
売上債権の増減額(△は増加)	402,220	9,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,057	107,253
仕入債務の増減額(△は減少)	24,951	△85,361
たな卸資産評価損	158,176	—
その他	△56,353	5,656
小計	50,914	△23,649
利息及び配当金の受取額	3,642	2,343
利息の支払額	△28,325	△17,169
法人税等の支払額	△7,917	△6,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,314	△45,241
定期預金の純増減額(△は増加)	40,009	193,713
有形固定資産の取得による支出	△9,119	△8,607
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15,965
子会社株式の取得による支出	△26,104	—
子会社の清算による収入	—	21,324
その他	△14,029	53,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,243	276,140
短期借入金の純増減額(△は減少)	△108,300	△287,401
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,568	△113,636
自己株式の取得による支出	△883	△74
株式の発行による収入	—	88,791
その他	—	1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,751	△311,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,681	△80,328
現金及び現金同等物の期首残高	453,710	154,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,029	74,575

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第2四半期累計期間において、営業損失77,910千円及び四半期純損失105,215千円を計上することになりました。なお、平成21年度3月末に165,127千円であった債務超過は、当第2四半期には四半期純損失を計上し、平成21年8月3日に株主割当増資94,441千円を行いました。債務超過は損失分が増加したため168,706千円となりました。また、引続き特設注意市場銘柄に指定されております。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触していることなどから、新規融資、借入金のロールオーバー、手形の割引、信用状の発行など取引金融機関との今後の取引と平成21年11月以降の資金繰りにおいて不確実性が認められます。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

(販売促進施策)

- ① 配置転換による販売従事人員の増加
- ② 社内展示会における新商品紹介
- ③ 業界新聞、雑誌上での新商品紹介
- ④ 客先へのローラー作戦の展開による新規顧客の獲得
- ⑤ 部品、メンテナンス工事の受注増加努力

(生産コストダウン施策)

- ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除
- ② 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン
- ③ 海外調達、海外生産の拡充
- ④ 生産性向上を目標とする生産システムの見直しと改善による生産コストダウン

(固定費削減施策)

- ① 労務費の削減
- ② 一般諸経費の見直しと削減
- ③ 月次固定費を限界利益以内に抑える

(財務体質強化施策)

有利子負債の圧縮による資金効率の向上

有価証券、ゴルフ会員権の売却、契約金の受領及び納入機の早期代金回収等を行います。

(資本増強施策)

平成21年8月3日に実施した株主割当増資効果を踏まえ、新商品開発促進と債務超過の解消のため改めて長期安定的資金の確保の諸施策を検討してまいります。

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会におきまして、第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年5月29日付及び同年6月2日付の取締役会において株主割当による新株式発行を決議いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が47,220千円、資本準備金が47,220千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,252,220千円、資本剰余金が50,662千円となっております。

6. その他の情報

1 第三者割当による新株式発行について

平成21年11月2日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。

① 取締役会決議による新株の発行概要

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) 発行新株式数 当社普通株式 | 9,000,000株 |
| (2) 発行価額 1株につき金 | 13円 |
| (3) 発行価額の総額 | 117,000,000円 |
| (4) 資本組入額 1株につき金 | 6円50銭 |
| (5) 資本組入額の総額 | 58,500,000円 |
| (6) 募集又は割当の方法 | 第三者割当の方法によります。 |
| (7) 申込期日 | 平成21年11月26日(木曜日) |
| (8) 払込期日 | 平成21年11月26日(木曜日) |
| (9) 割当予定先及び割当予定株式数 | |

新株式の全株をCASTLE第1号投資事業組合へ割当てます。

- (10) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

② 株主割当増資による調達資金の用途

今回調達いたします資金は、新商品の開発費・借入金返済及び運転資金に充当いたします。今回の調達による資本増強は、中長期的に当社の業績に貢献するものと考えております。